

2020年6月30日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2020年4月～6月期)」の実施結果について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行(頭取 服部 博明)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2020年4月～6月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2020年5月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先:1,849先、うち有効回答:1,274先 (有効回答率 68.9%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I 新型コロナウイルスの影響について等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2020年4月～6月期)

調査方法等
調査時点 2020年5月
調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
調査方法 聞き取りによるアンケート調査
依頼先数 1849社
有効回答数 1274社 (有効回答率 68.9%)

【調査結果】

・景況判断は47.5ポイントの大幅悪化で▲57.4となり6四半期連続で悪化し、2010年11月の調査開始以降、最低の水準となった。製造業、非製造業ともに中小企業の悪化幅が大きかった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府の緊急事態宣言が発令され、外出自粛や休業要請等による国内消費の低迷の影響があるとみられる。

・新型コロナウイルスの経営への悪影響があると考える企業は67.4%で、今後あるとみる企業が25.0%と92.4%の企業が悪影響はあると考えている。今年3月の売上水準は、昨年同月比で「売上増加」が5.7%、「横這い」が45.9%である一方、「1割以上減」が48.5%と5割弱を占めていた。

・今後の見通しは引き続き悪化を予想している。緊急事態宣言は解除されたが、収束が見極められない中、経済活動の停滞に伴う景気後退が懸念される。

1 景況判断

調査開始以降最低の水準

『全産業』は47.5ポイント悪化の▲57.4と2010年11月の調査開始以降、最低の水準となった。

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	333	26.1
建設業	197	15.5
卸売業	201	15.8
小売業	81	6.4
不動産業	172	13.5
運輸業	63	4.9
宿泊・飲食業	22	1.7
医療・福祉	52	4.1
サービス業	101	7.9
その他	51	4.0
非製造業	940	73.8
無回答	1	0.1
合計	1,274	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	147	11.5
5名以下	141	11.1
6～10名	288	22.6
小計	215	16.9
中小企業	354	27.8
11～20名	201	15.8
21～50名	770	60.4
小計	96	7.5
中堅企業	100	7.8
101～200名	196	15.4
201名以上	20	1.6
無回答	1,274	100.0
合計		

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
- 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は企業規模に関わらずいずれも悪化し、全体として41.9ポイント悪化の▲59.6となり、4四半期連続のマイナス判断となった。

『非製造業』は49.5ポイント悪化の▲56.5と、すべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。地域別では、全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で大きく悪化した。

先行きは『製造業』は11.2ポイント、『非製造業』は6.5ポイントの悪化と予想している。

2 売上高判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』は51.8ポイント悪化の▲50.2となった。『製造業』は販売数量が大幅に減少し、▲51.8となった。『非製造業』も販売数量が大幅に減少し、▲49.7となった。

業種別はすべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。宿泊・飲食・小売が、大幅に悪化した。地域別は全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、マイナス判断となった。先行きは『製造業』、『非製造業』ともに悪化を予想している。

3 経常利益判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』では50.2ポイントの悪化の▲47.6となった。『製造業』、『非製造業』ともに悪化した。業種別ではすべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。地域別は、全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、マイナス判断となった。先行きは、『製造業』、『非製造業』ともに悪化の予想で、全体では6.0ポイントの悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			
	1. 景況判断			2. 売上高判断			（販売数量）		（販売単価）		3. 経常利益判断		
	[前回] 2020年 1～3月	[今回] 2020年 4～6月	[見通し] 2020年 7～9月	[前回] 2020年 1～3月	[今回] 2020年 4～6月	[見通し] 2020年 7～9月	[前回] 2020年 1～3月	[今回] 2020年 4～6月	[前回] 2020年 1～3月	[今回] 2020年 4～6月	[前回] 2020年 1～3月	[今回] 2020年 4～6月	[見通し] 2020年 7～9月
全産業	▲9.9	▲57.4	▲65.0	▲1.6	▲50.2	▲57.2	▲1.5	▲49.5	▲4.2	▲17.3	▲2.6	▲47.6	▲53.6
小規模企業	▲10.2	▲52.1	▲59.0	▲3.7	▲40.3	▲46.7	▲6.6	▲40.2	0.7	▲14.7	▲2.2	▲38.5	▲43.6
中小企業	▲8.7	▲59.0	▲66.6	▲4.5	▲52.8	▲60.0	▲1.6	▲52.0	▲5.6	▲19.0	▲4.3	▲50.1	▲56.8
中堅企業	▲12.6	▲58.2	▲66.8	▲1.3	▲53.6	▲59.7	▲5.7	▲51.5	▲4.3	▲13.8	▲2.9	▲50.0	▲54.9
製造業	▲17.7	▲59.6	▲70.8	▲5.9	▲51.8	▲65.7	▲11.4	▲50.9	▲3.8	▲13.9	▲4.3	▲49.7	▲61.3
小規模企業	▲43.5	▲60.9	▲60.9	▲30.4	▲43.5	▲60.9	▲39.1	▲39.1	▲13.0	▲13.0	▲21.7	▲43.5	▲60.9
中小企業	▲14.8	▲61.1	▲72.2	▲1.1	▲53.0	▲66.7	▲6.7	▲53.0	▲5.2	▲13.2	▲0.0	▲50.4	▲62.0
中堅企業	▲20.5	▲52.9	▲69.1	▲15.6	▲50.0	▲63.2	▲19.7	▲47.1	▲3.9	▲17.6	▲14.3	▲48.5	▲58.2
非製造業	▲7.0	▲56.5	▲63.0	▲4.3	▲49.7	▲54.3	▲2.0	▲49.0	▲4.5	▲18.5	▲5.1	▲46.9	▲50.9
小規模企業	▲7.7	▲51.3	▲58.9	▲1.7	▲40.0	▲45.5	▲3.9	▲40.3	▲1.8	▲14.9	▲4.0	▲38.1	▲42.0
中小企業	▲5.8	▲58.1	▲64.2	▲7.2	▲52.7	▲57.1	▲5.3	▲51.6	▲6.0	▲21.6	▲6.3	▲50.0	▲54.5
中堅企業	▲8.8	▲60.9	▲65.6	▲5.6	▲55.5	▲57.8	▲1.3	▲54.0	▲4.5	▲11.8	▲2.5	▲50.8	▲53.1

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに低下

『全産業』の判断は▲10・8と26・7ポイント低下した。
『製造業』は、中小・中堅企業がマイナス判断となり、全体として23・8ポイント低下した。『非製造業』は、企業規模に関わらずマイナス判断となり、27・9ポイント低下した。

業種別ではすべての業種で低下し、医療・福祉を除く業種がマイナス判断となった。

5 生産判断（製造業のみ）

6 四半期連続低下

製造業全体の判断は34・7ポイント低下の▲41・4と6四半期連続低下した。

企業規模に関わらずいずれも低下したが、中小企業、中堅企業の低下幅が大きかった。

6 在庫判断

過剰感がやや強まる

「適正」の判断が大半（90・3%）を占めるが、『全産業』では▲4・6となり、やや過剰感が強まった。業種別では建設を除く業種が過剰という状況になった。

7 資金繰り判断

6年9カ月ぶりのマイナス判断

全産業の判断は▲8・7と12・6ポイント悪化し6年9カ月ぶりのマイナス判断となった。

『製造業』は悪化。特に中小企業の悪化幅が大きく、全体では9・7ポイント悪化した。『非製造業』も悪化。

特に中堅企業の悪化幅が大きく、全体では13・7ポイント悪化した。

項目	「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			「不足」-「過剰」			「楽である」-「苦しい」			「不足」-「過剰」			「増加」-「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月
全産業	15.9	▲10.8	▲12.6	—	—	—	▲1.9	▲4.6	▲4.7	3.9	▲8.7	▲14.0	22.6	3.6	3.2	4.7	▲8.1	▲10.1
小規模企業	15.4	▲5.9	▲10.6	—	—	—	▲0.7	▲2.6	▲1.9	▲1.6	▲7.0	▲10.1	11.8	3.1	3.5	▲1.0	▲4.0	▲5.8
中小企業	16.5	▲12.3	▲13.1	—	—	—	▲2.6	▲5.5	▲5.2	4.3	▲8.9	▲15.9	23.6	2.7	1.6	5.1	▲10.2	▲12.2
中堅企業	14.7	▲10.1	▲12.2	—	—	—	▲0.9	▲1.6	▲3.2	10.1	▲8.2	▲10.2	33.1	7.1	8.7	10.7	▲6.3	▲7.3
製造業	15.4	▲8.4	▲8.2	▲6.7	▲41.4	▲49.0	▲5.1	▲6.9	▲8.5	2.7	▲7.0	▲13.9	17.3	0.6	0.0	3.0	▲9.1	▲10.3
小規模企業	13.0	4.3	0.0	▲31.8	▲40.9	▲50.0	▲4.3	▲21.7	▲17.4	▲4.3	▲13.0	▲8.7	26.1	4.3	4.3	▲9.1	4.3	4.3
中小企業	16.3	▲6.4	▲6.0	▲2.3	▲42.2	▲52.1	▲4.8	▲7.3	▲8.1	2.6	▲8.6	▲17.5	16.0	▲0.4	▲2.1	3.3	▲12.8	▲13.2
中堅企業	13.0	▲19.1	▲16.4	▲14.5	▲41.8	▲40.9	▲5.2	▲1.5	▲4.5	5.2	0.0	▲2.9	18.4	0.0	2.9	5.3	▲1.5	▲3.0
非製造業	16.2	▲11.7	▲14.3	—	—	—	▲0.6	▲3.7	▲3.2	4.3	▲9.4	▲14.1	24.5	4.6	4.3	5.3	▲7.8	▲10.0
小規模企業	15.6	▲6.8	▲11.6	—	—	—	▲0.4	▲0.8	▲0.4	▲1.3	▲6.4	▲10.2	10.7	3.0	3.4	▲0.3	▲4.7	▲6.7
中小企業	16.8	▲14.9	▲16.3	—	—	—	▲1.5	▲4.7	▲3.9	5.0	▲9.0	▲15.2	27.0	4.1	3.2	6.0	▲9.0	▲11.7
中堅企業	15.6	▲5.0	▲9.9	—	—	—	1.4	▲1.7	▲2.5	12.4	▲12.5	▲14.1	40.0	10.9	11.7	13.3	▲8.8	▲9.7

8 雇用判断

不足感は大幅に弱まる

『全産業』では19・0ポイント低下し、3・6と不足感は大幅に弱まった。宿泊・飲食、小売、卸売で「過剰」の判断に転じた。

9 設備投資判断

企業規模を問わず低下

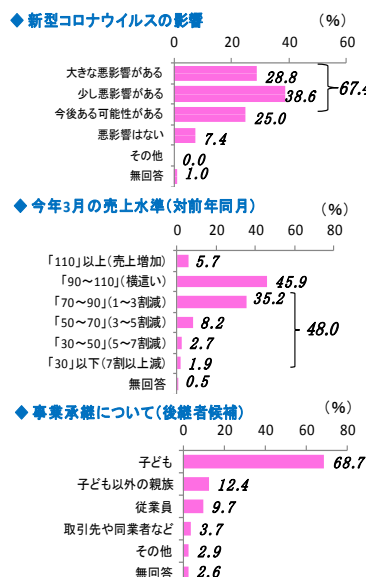
『全産業』では12・8ポイント低下し▲8・1とマイナス判断に転じた。小規模企業は3・0ポイント、中小企業は15・3ポイント、中堅企業は17・0ポイント低下した。

◆新型コロナウイルスの影響

経営への悪影響があるとする企業は67・4%で、今後悪影響があるとみる企業は25・0%と92・4%の企業が悪影響はあると考えている。今年3月の売上水準は前年同月に比べ1割以上減（90未満）が48・0%と5割弱を占めている。

◆事業承継について

事業承継を考えている企業は29・8%で、2年前の調査（33・2%）より3・4ポイント低下した。後継者候補のトップは「子ども」（68・7%）で、前回調査（65・5%）より3・2ポイント増加した。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2020年4月～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 新型コロナウイルスの影響について	13
◆ 事業継承について	18
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:長崎)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2020年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,849社
- ◆有効回答数 1,274社(有効回答率68.9%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	343	26.9
阪神地域	315	24.7
播磨地域	451	35.4
但馬・丹波地域	63	4.9
淡路地域	101	7.9
無回答	1	0.1
合計	1,274	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	333	26.1	
非製造業	建設業	197	15.5
	卸売業	201	15.8
	小売業	81	6.4
	不動産業	172	13.5
	運輸業	63	4.9
	宿泊・飲食業	22	1.7
	医療・福祉	52	4.1
	サービス業	101	7.9
その他	51	4.0	
非製造業	940	73.8	
無回答	1	0.1	
合計	1,274	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	119	9.3
500万円超～1千万円以下	363	28.5
1千万円超～2千万円以下	213	16.7
2千万円超～3千万円以下	147	11.5
3千万円超～5千万円以下	195	15.3
5千万円超～1億円以下	178	14.0
1億円超	37	2.9
無回答	22	1.7
合計	1,274	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	147	11.5
	6～10名	141	11.1
	小計	288	22.6
中小企業	11～20名	215	16.9
	21～50名	354	27.8
	51～100名	201	15.8
	小計	770	60.4
中堅企業	101～200名	96	7.5
	201名以上	100	7.8
	小計	196	15.4
無回答	20	1.6	
合計	1,274	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は 47.5 ポイントの大幅悪化で▲57.4 となり、6 四半期連続で悪化し、2010 年 11 月の調査開始以降、最低の水準となった。製造業、非製造業ともに中小企業の悪化幅が大きく、全体を押し下げた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府の緊急事態宣言が発令され、外出自粛や一部事業所に休業要請が行われたことによる国内消費の低迷や先行きに対する不透明感の拡大の影響があるとみられる。
- ・新型コロナウイルスの経営への影響について悪影響があるとする企業は 67.4% で、今後悪影響があるとみる企業は 25.0% と 92.4% の企業が現状もしくは今後悪影響はあると考えている。
- ・今年 3 月の売上水準は前年同月を「100」とすると「売上増加（110 以上）」が 5.7%、「横這い（90～110）」が 45.9% である一方、「1 割以上減（90 未満）」が 48.0% と 5 割弱を占めている。
- ・事業承継を考えている企業は 29.8% で 2 年前の前回調査（33.2%）より 3.4 ポイント減少した。後継者候補のトップは「子ども」（68.7%）で前回調査（65.5%）より 3.2 ポイント増加した。
- ・今後の見通しは引き続き悪化を予想している。緊急事態宣言は解除されたが新型コロナウイルスの収束が見極められない中、経済活動の停滞に伴う景気後退が懸念される。

景況判断 DI は 47.5 ポイント悪化の ▲57.4
先行きは 7.6 ポイント悪化の ▲65.0

項目	最近3ヵ月 〔2020年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2020年7月～9月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	・全産業では▲57.4と6四半期連続悪化。 ・2010年10月の調査開始後最低の判断。 ・製造業、非製造業とも悪化。	・全産業では7.6ポイントの悪化の▲65.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では51.8ポイント悪化の▲50.2。 ・製造業、非製造業ともに、販売数量が大幅に減少。	・全産業では7.0ポイントの悪化の▲57.2。 ・製造業、非製造業ともに、販売数量が減少、単価が低下し、悪化を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	・全産業では50.2ポイント悪化の▲47.6。 ・製造業、非製造業ともに中小企業の悪化幅が大きかった。	・全産業では6.0ポイントの悪化の▲53.6を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
仕入価格判断 「上昇」-「低下」	・全産業では26.7ポイント低下の▲10.8。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では1.8ポイントの低下を見込む。 ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」-「減少」	・製造業全体では34.7ポイント低下の▲41.4。 ・半数弱の企業が「減少」と回答。	・製造業全体では7.6ポイントの低下予想。 ・小規模企業、中小企業は低下、中堅企業は上昇を見込む。
在庫判断 「不足」-「過剰」	・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業では過剰感は少し強まり▲4.6。 ・製造業、非製造業とも過剰と判断。	・今後とも「適正」とする企業が多い。 ・全産業では▲4.7と過剰の状態が続くと予想。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	・全産業では12.6ポイント悪化の▲8.7と6年9ヵ月ぶりのマイナス判断。 ・「楽」もしくは「普通」が大半を占める。	・全産業では5.3ポイントの悪化の▲14.0を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化すると予想。
雇用判断 「不足」-「過剰」	・全産業では3.6と不足感は大幅に弱まった。 ・製造業、非製造業とも不足感は弱まる。	・全産業では不足感が0.4ポイント弱まると予想。
設備投資判断 「増加」-「減少」	・全産業では12.8ポイント低下の▲8.1。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では2.0ポイントの低下予想。 ・製造業、非製造業ともに低下予想。
新型コロナウイルスの影響	・経営への悪影響があるとする企業は67.4%で、今後悪影響があるとみる企業は25.0%と92.4%の企業が現状もしくは今後悪影響はあると考えている。	
今年3月の売上水準	・前年同月を「100」とすると「売上増加(110以上)」が5.7%、「横這い(90～110)」が45.9%である一方、「1割以上減(90未満)」が48.0%と5割弱を占めている。	
事業承継について	・事業承継を考えている企業は29.8%で、2年前の調査(33.2%)より3.4ポイント減少した。後継者候補のトップは「子ども」(68.7%)で、前回調査(65.5%)より3.2ポイント増加した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、47.5ポイントの大幅悪化の▲57.4と6四半期連続で悪化し、2010年11月の調査開始以降、最低の水準となった。

業種別・・・『製造業』は、企業規模に関わらず、いずれも悪化し、全体として41.9ポイント悪化の▲59.6となり、4四半期連続のマイナス判断となった。

『非製造業』は、全体では49.5ポイント悪化の▲56.5と、すべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)、『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)のいずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で大きく悪化した。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『医療・福祉』、『小売業』、『運輸業』、『卸売業』が大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、7.6ポイント悪化の▲65.0を予想している。

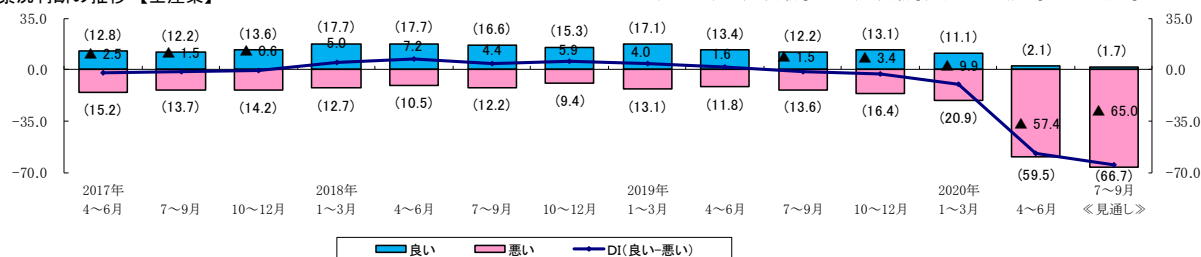
業種別・・・『製造業』は11.2ポイント、『非製造業』は6.5ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化を見込んでいる。企業規模が大きいほど景況判断水準は低い。

項目	「良い」-「悪い」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	▲1.5	▲3.4	▲9.9	▲57.4	▲65.0
小規模企業	▲9.0	▲10.7	▲10.2	▲52.1	▲59.0
中小企業	▲1.1	▲2.2	▲8.7	▲59.0	▲66.6
中堅企業	6.6	1.8	▲12.6	▲58.2	▲66.8
製造業	▲3.4	▲10.7	▲17.7	▲59.6	▲70.8
小規模企業	▲37.0	▲36.0	▲43.5	▲60.9	▲60.9
中小企業	▲3.3	▲9.1	▲14.8	▲61.1	▲72.2
中堅企業	7.3	▲6.6	▲20.5	▲52.9	▲69.1
非製造業	▲0.7	▲0.9	▲7.0	▲56.5	▲63.0
小規模企業	▲6.2	▲8.6	▲7.7	▲51.3	▲58.9
中小企業	0.0	0.7	▲5.8	▲58.1	▲64.2
中堅企業	6.2	6.2	▲8.8	▲60.9	▲65.6

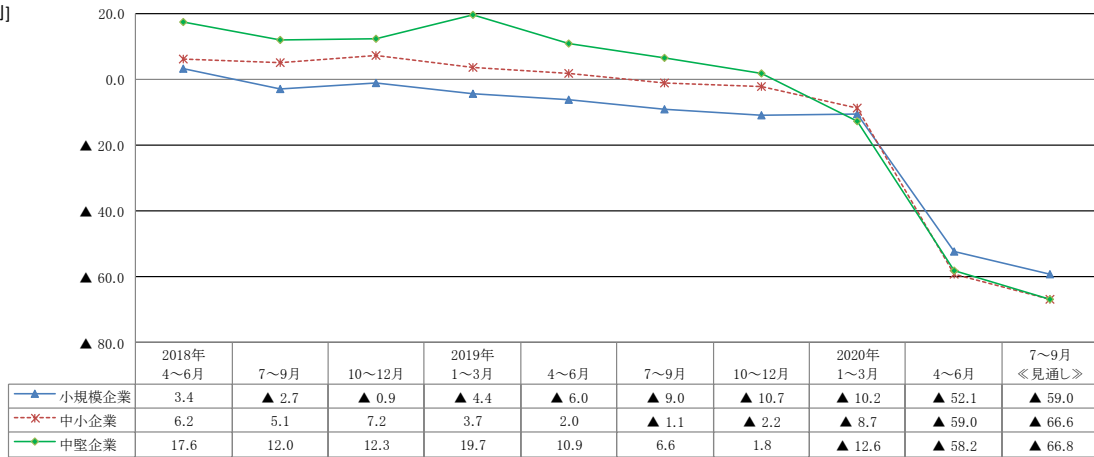
項目	「良い」-「悪い」					
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.5	0.7	▲12.1	▲63.0	▲66.5
	阪神地域	▲1.0	▲0.8	▲6.0	▲49.8	▲57.5
	播磨地域	1.2	▲6.7	▲9.1	▲54.3	▲65.6
	但馬・丹波地域	▲15.0	▲7.3	▲18.3	▲71.4	▲76.2
	淡路地域	▲4.6	▲12.6	▲11.6	▲66.3	▲74.3
業種別	製造業	▲3.4	▲10.7	▲17.7	▲59.6	▲70.8
	建設業	7.4	10.8	7.2	▲40.1	▲51.0
	卸売業	▲4.1	▲15.0	▲15.0	▲65.0	▲71.5
	小売業	▲14.5	▲23.5	▲24.2	▲81.5	▲86.4
	不動産業	▲7.3	1.1	▲6.7	▲45.3	▲48.8
	運輸業	7.8	5.5	▲1.4	▲66.7	▲74.6
	宿泊・飲食業	▲11.1	6.7	▲25.0	▲100.0	▲100.0
	医療・福祉	1.9	13.3	3.6	▲57.7	▲55.8
	サービス業	2.8	0.8	▲9.3	▲59.4	▲65.3
	その他	7.6	7.7	▲9.7	▲47.1	▲58.8

景況判断の推移【全産業】

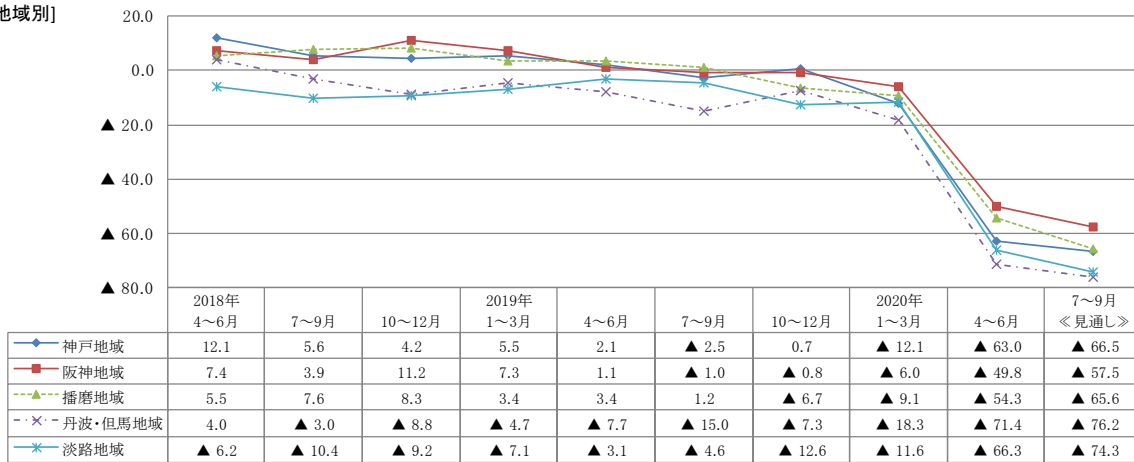


景況判断の推移明細

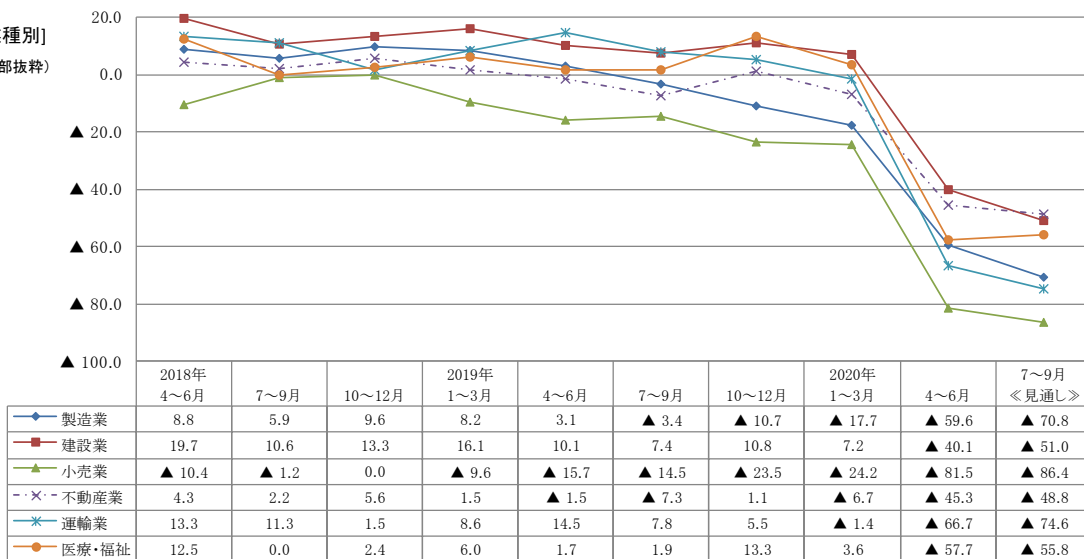
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では▲50.2となり51.8ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は販売数量が大幅に低下し、▲51.8となった。『非製造業』も販売数量が大幅に低下し、▲49.7となった。

規模別・・・販売数量は規模の大小に関わらず低下し、全体では48.0ポイント低下の▲49.5となった。販売単価も規模の大小に関わらず低下し、21.5ポイント低下の▲17.3となった。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)すべて悪化し、マイナス判断となった。

業種別・・・すべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。特に『宿泊・飲食業』は▲100となるなど『宿泊・飲食業』、『小売業』、『運輸業』、『医療・福祉』、『サービス業』が大幅に悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、7.0ポイント悪化し、▲57.2になると予想している。

業種別・・・『製造業』は13.9ポイント悪化の▲65.7、『非製造業』は4.6ポイント悪化の▲54.3を見込む。

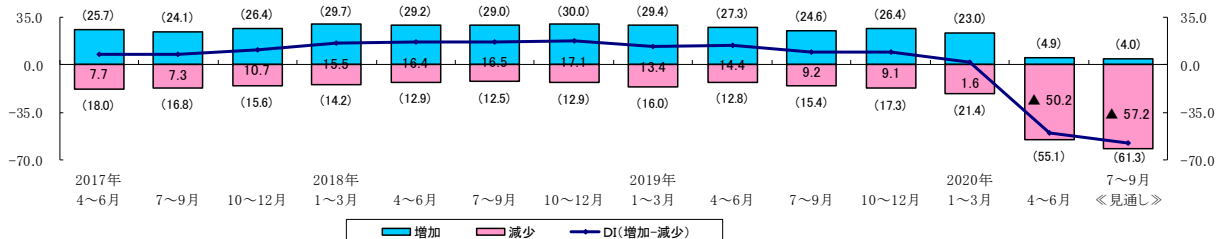
規模別・・・販売数量、販売単価ともに企業規模に関わらずいずれも低下すると見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	9.2	9.1	1.6	▲50.2	▲57.2
販売数量	9.1	6.6	▲1.5	▲49.5	▲56.0
小規模企業	3.4	0.0	▲6.6	▲40.2	▲45.0
中小企業	9.4	5.8	1.6	▲52.0	▲59.1
中堅企業	15.6	18.1	▲5.7	▲51.5	▲57.0
販売単価	5.1	8.1	4.2	▲17.3	▲22.8
小規模企業	2.0	4.6	0.7	▲14.7	▲20.6
中小企業	6.6	8.8	5.6	▲19.0	▲23.8
中堅企業	4.2	8.8	4.3	▲13.8	▲21.1
製造業	6.1	2.3	▲5.9	▲51.8	▲65.7
販売数量	6.6	▲0.3	▲11.4	▲50.9	▲64.7
販売単価	3.7	5.6	3.8	▲13.9	▲20.5
非製造業	10.4	11.5	4.3	▲49.7	▲54.3
販売数量	10.1	9.3	2.0	▲49.0	▲52.8
販売単価	5.7	9.0	4.5	▲18.5	▲23.6

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.6	13.4	▲1.5	▲61.2	▲62.7
	阪神地域	8.6	12.7	14.9	▲40.0	▲47.5
	播磨地域	12.0	4.3	▲1.2	▲45.6	▲57.5
	但馬・丹波地域	▲13.3	12.7	▲11.7	▲69.8	▲73.0
	淡路地域	0.0	▲3.4	▲7.4	▲53.5	▲58.4
	製造業	6.1	2.3	▲5.9	▲51.8	▲65.7
業種別 非製造業	建設業	16.7	15.6	22.1	▲35.5	▲43.4
	卸売業	8.8	0.5	▲5.2	▲57.7	▲62.7
	小売業	▲6.6	▲9.4	▲15.8	▲77.8	▲75.3
	不動産業	4.0	17.6	7.3	▲33.7	▲35.7
	運輸業	11.8	18.2	5.5	▲55.6	▲65.1
	宿泊・飲食業	5.6	26.7	▲29.4	▲100.0	▲100.0
	医療・福祉	16.7	26.7	14.5	▲46.2	▲42.3
	サービス業	16.0	16.0	6.7	▲53.5	▲58.4
	その他	19.7	12.3	▲5.6	▲49.0	▲62.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、▲47.6と50.2ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は45.4ポイント悪化の▲49.7、『非製造業』は52.0ポイント悪化の▲46.9となった。『製造業』、『非製造業』ともに『中小企業』の悪化幅が大きかった。

規模別・・・『小規模企業』は40.7ポイント、『中小企業』は54.4ポイント、『中堅企業』は47.1ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、マイナス判断となった。

業種別・・・すべての業種で悪化し、かつマイナス判断となった。特に『宿泊・飲食業』は▲100となるなど『宿泊・飲食業』、『宿泊・飲食業』、『小売業』の悪化幅が大きかった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、6.0ポイント悪化の▲53.6を見込む。

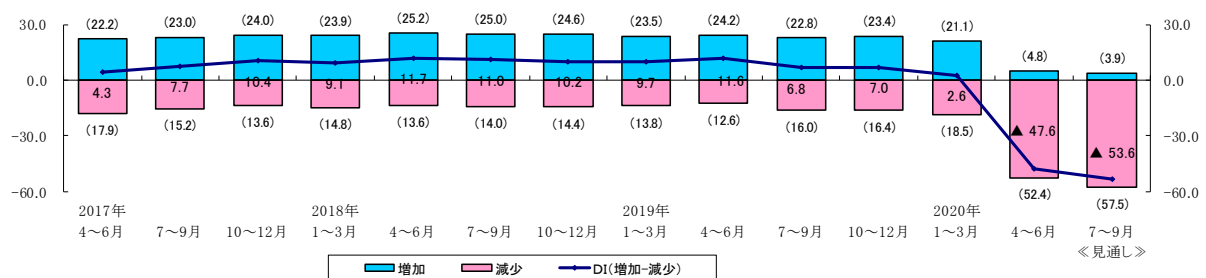
業種別・・・『製造業』が11.6ポイント悪化の▲61.3、『非製造業』は4.0ポイント悪化の▲50.9と予想している。

規模別・・・『小規模企業』は5.1ポイント、『中小企業』は6.7ポイント、『中堅企業』は4.9ポイントの悪化を見込んでいる。

項目	「増加」-「減少」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	6.8	7.0	2.6	▲47.6	▲53.6
小規模企業	4.7	▲0.6	2.2	▲38.5	▲43.6
中小企業	6.5	8.2	4.3	▲50.1	▲56.8
中堅企業	9.6	13.1	▲2.9	▲50.0	▲54.9
製造業	3.4	▲1.4	▲4.3	▲49.7	▲61.3
小規模企業	▲11.1	▲28.0	▲21.7	▲43.5	▲60.9
中小企業	3.7	▲0.8	0.0	▲50.4	▲62.0
中堅企業	7.3	5.3	▲14.3	▲48.5	▲58.2
非製造業	8.1	10.0	5.1	▲46.9	▲50.9
小規模企業	6.2	1.7	4.0	▲38.1	▲42.0
中小企業	7.9	12.1	6.3	▲50.0	▲54.5
中堅企業	11.0	17.2	2.5	▲50.8	▲53.1

項目	「増加」-「減少」					
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.3	12.7	2.6	▲56.1	▲54.7
	阪神地域	7.0	8.8	9.3	▲38.1	▲45.5
	播磨地域	8.0	2.6	▲0.4	▲44.0	▲55.0
	但馬・丹波地域	▲11.7	5.5	▲5.0	▲63.5	▲69.8
	淡路地域	▲4.6	▲2.3	▲1.1	▲54.5	▲58.4
業種別	製造業	3.4	▲1.4	▲4.3	▲49.7	▲61.3
	建設業	12.3	14.2	20.6	▲32.5	▲39.3
	卸売業	3.2	1.4	▲5.2	▲55.7	▲60.7
	小売業	▲2.6	▲12.9	▲4.3	▲79.0	▲73.8
	不動産業	7.4	14.4	8.9	▲29.7	▲33.3
	運輸業	9.8	16.7	0.0	▲53.2	▲61.3
	宿泊・飲食業	▲16.7	26.7	▲17.6	▲100.0	▲100.0
	医療・福祉	16.7	21.7	14.5	▲42.3	▲44.2
	サービス業	8.5	17.1	▲1.7	▲50.5	▲49.5
	その他	22.7	9.4	6.9	▲41.2	▲54.9

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は▲10.8と26.7ポイント低下した。

業種別・・・『製造業』は中小企業、中堅企業がマイナス判断となり、全体では23.8ポイント低下した。

『非製造業』は企業規模に関わらずマイナス判断となり、27.9ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』は21.3ポイント、『中小企業』は28.8ポイント、『中堅企業』は24.8ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、マイナス判断に転じた。

業種別・・・すべての業種で低下し、『医療・福祉』を除く業種がマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.8ポイント低下の▲12.6と予想している。

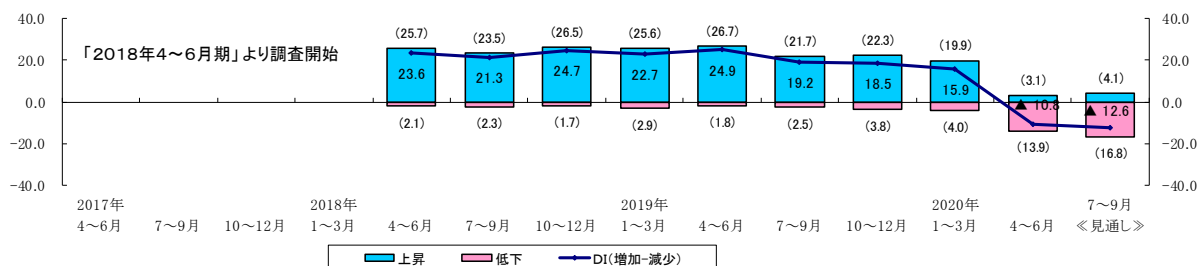
業種別・・・『製造業』は0.2ポイント上昇の▲8.2、『非製造業』は2.6ポイント低下の▲14.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は4.7ポイント、『中小企業』は0.8ポイント、『中堅企業』は2.1ポイントそれぞれ低下すると見ている。

項目	「上昇」-「低下」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	19.2	18.5	15.9	▲10.8	▲12.6
小規模企業	16.8	18.8	15.4	▲5.9	▲10.6
中小企業	21.3	19.1	16.5	▲12.3	▲13.1
中堅企業	15.5	15.7	14.7	▲10.1	▲12.2
製造業	22.7	20.8	15.4	▲8.4	▲8.2
小規模企業	22.2	12.0	13.0	4.3	0.0
中小企業	23.0	23.3	16.3	▲6.4	▲6.0
中堅企業	22.0	15.8	13.0	▲19.1	▲16.4
非製造業	17.8	17.9	16.2	▲11.7	▲14.3
小規模企業	16.2	19.4	15.6	▲6.8	▲11.6
中小企業	20.3	17.2	16.8	▲14.9	▲16.3
中堅企業	11.6	15.7	15.6	▲5.0	▲9.9

項目	「上昇」-「低下」					
	2019年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	17.3	15.6	14.0	▲13.9	▲16.3
	阪神地域	22.6	20.7	21.4	▲3.0	▲7.3
	播磨地域	18.2	18.0	12.5	▲12.4	▲11.3
	但馬・丹波地域	21.7	20.0	23.7	▲11.3	▲14.5
	淡路地域	20.5	24.4	17.9	▲17.0	▲21.0
業種別	製造業	22.7	20.8	15.4	▲8.4	▲8.2
	建設業	21.6	17.5	27.1	▲4.2	▲9.4
	卸売業	18.0	16.6	13.4	▲16.0	▲16.9
	小売業	14.5	17.6	12.8	▲26.3	▲27.5
	不動産業	25.3	25.4	16.3	▲5.7	▲10.2
	運輸業	18.0	9.6	10.6	▲22.0	▲23.7
	宿泊・飲食業	11.8	46.7	0.0	▲23.8	▲31.8
	医療・福祉	8.2	8.8	12.0	2.2	2.2
	サービス業	10.9	14.7	15.0	▲14.6	▲16.7
	その他	9.8	15.8	10.3	▲8.3	▲4.3

仕入価格判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2020年4月～6月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は▲41.4となり、34.7ポイント低下と6四半期連続で低下した。低下幅は過去最大で、半数弱の企業が減少と回答した(「増加」4.5%、「変わらず」49.6%、「減少」45.9%)。

規模別……『小規模企業』が9.1ポイント、『中小企業』が39.9ポイント、『中堅企業』が27.3ポイントそれぞれ低下した。

【参考】

地域別……全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、マイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月〔2020年7月～9月〕

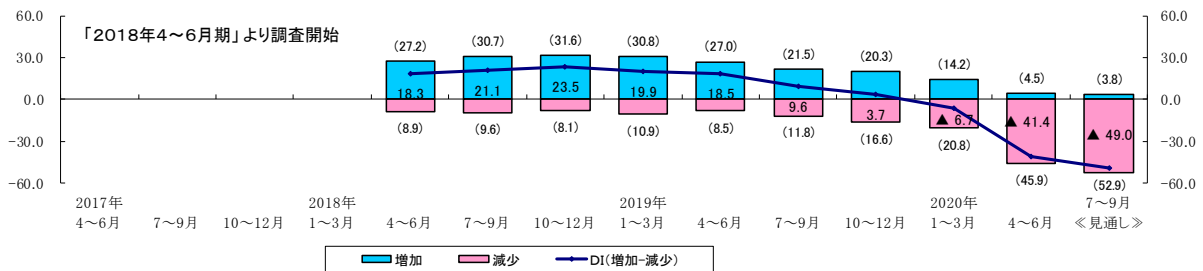
全体……先行きは、▲49.0と7.6ポイントの低下を見込む。

規模別……『小規模企業』、『中小企業』は低下、『中堅企業』は上昇を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
製造業	9.6	3.7	▲6.7	▲41.4	▲49.0
小規模企業	▲4.0	▲16.0	▲31.8	▲40.9	▲50.0
中小企業	7.4	4.0	▲2.3	▲42.2	▲52.1
中堅企業	21.3	9.5	▲14.5	▲41.8	▲40.9

地域別	項目	「増加」-「減少」				
		2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	8.2	8.3	▲6.5	▲47.0	▲50.0
	阪神地域	6.1	12.7	4.3	▲43.2	▲30.4
	播磨地域	13.4	1.7	▲9.3	▲31.1	▲38.2
	但馬・丹波地域	▲7.7	0.0	▲15.4	▲74.1	▲71.4
	淡路地域	9.5	▲15.0	5.9	▲60.0	▲66.7

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・「適正」の判断が大半(90.3%)を占めるが、最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』で▲4.6となり、過剰感がやや強まった。

業種別・・・『製造業』は過剰感が1.8ポイント強まり▲6.9、『非製造業』は過剰感が3.1ポイント強まり▲3.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は▲2.6、『中小企業』は▲5.5、『中堅企業』は▲1.6といずれも過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で過剰となった。

業種別・・・『建設業』を除く業種が過剰となっている。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が多いが、先行きは、▲4.7となり、過剰の状態が続くと予想している。

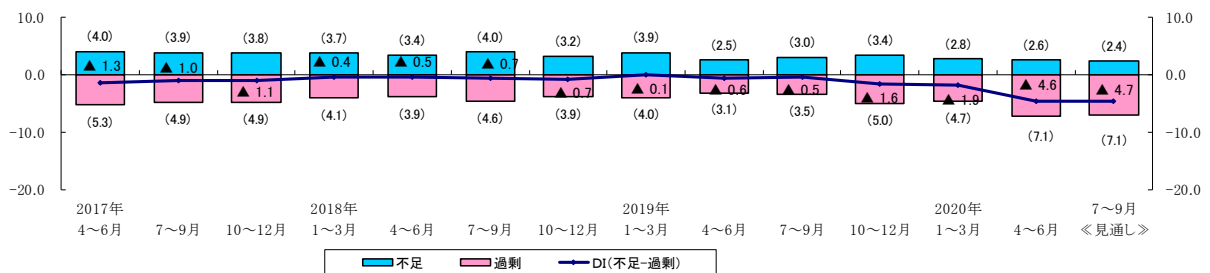
業種別・・・『製造業』は▲8.5と過剰が強まり、『非製造業』は▲3.2と過剰が和らぐと見ている。

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は過剰がやや和らぎ、『中堅企業』は過剰が強まると予想している。

項目	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	▲0.5	▲1.6	▲1.9	▲4.6	▲4.7
小規模企業	0.0	0.7	▲0.7	▲2.6	▲1.9
中小企業	▲1.2	▲2.3	▲2.6	▲5.5	▲5.2
中堅企業	1.5	▲3.0	▲0.9	▲1.6	▲3.2
製造業	▲2.6	▲5.9	▲5.1	▲6.9	▲8.5
小規模企業	0.0	▲12.5	▲4.3	▲21.7	▲17.4
中小企業	▲4.1	▲4.4	▲4.8	▲7.3	▲8.1
中堅企業	1.2	▲9.2	▲5.2	▲1.5	▲4.5
非製造業	0.5	0.0	▲0.6	▲3.7	▲3.2
小規模企業	0.0	1.8	▲0.4	▲0.8	▲0.4
中小企業	0.4	▲1.2	▲1.5	▲4.7	▲3.9
中堅企業	1.7	0.8	1.4	▲1.7	▲2.5

項目	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2019年 10～12月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.4	▲1.7	▲2.4	▲3.1	▲3.7
	阪神地域	4.4	1.8	1.6	▲1.0	0.7
	播磨地域	▲3.9	▲3.7	▲5.2	▲7.5	▲8.2
	但馬・丹波地域	5.3	▲3.9	5.2	▲10.2	▲8.5
	淡路地域	1.2	▲2.4	1.1	▲4.3	▲6.5
業種別 非製造業	製造業	▲2.6	▲5.9	▲5.1	▲6.9	▲8.5
	建設業	2.2	1.6	3.0	1.1	0.5
	卸売業	▲4.7	▲5.2	▲5.2	▲7.0	▲5.5
	小売業	▲4.0	▲2.4	▲1.1	▲15.0	▲13.8
不動産業	6.1	3.5	4.4	▲0.6	▲0.6	

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月~6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、▲8.7と12.6ポイント悪化し、6年9ヵ月ぶりのマイナス判断となった。

全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(85.6%)を占める(「楽である」5.7%、「普通」79.9%、「苦しい」14.4%)。

業種別・・・『製造業』は悪化。特に『中小企業』の悪化幅が11.2ポイントと大きく、▲8.6となり、全体では9.7ポイント悪化の▲7.0なった。『非製造業』も悪化。特に『中堅企業』の悪化幅が24.9ポイントと大きく▲12.5となり、全体では13.7ポイント悪化の▲9.4となった。

規模別・・・企業規模に関わらず悪化し、特に『中堅企業』は18.3ポイントと大きく悪化した。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)でマイナス判断となり、『神戸地域』と『播磨地域』はプラス判断からマイナス判断に転じた。

業種別・・・すべての業種で悪化し、『建設業』以外の業種がマイナス判断となった。『宿泊・飲食業』、『小売業』、『運輸業』の悪化幅が大きかった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月~9月]

全産業・・・先行きは、5.3ポイント悪化の▲14.0を見込む。

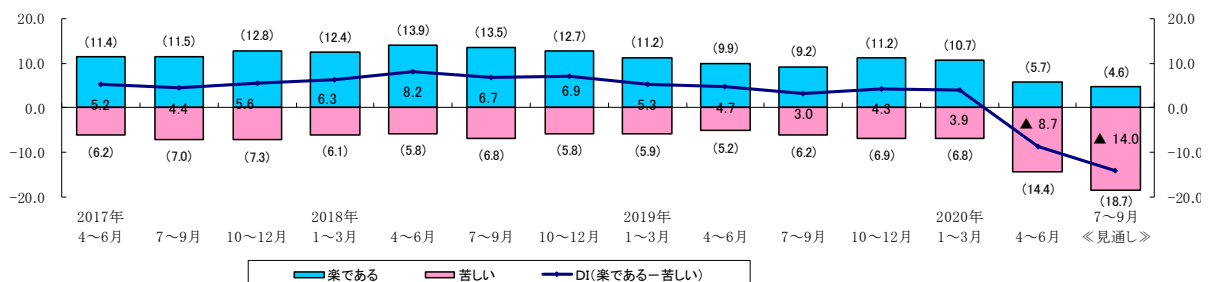
業種別・・・『製造業』は6.9ポイント悪化の▲13.9、『非製造業』は4.7ポイント悪化の▲14.1を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化すると予想している。

項目	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月	2020年 4~6月	2020年 7~9月 《見通し》
全産業	3.0	4.3	3.9	▲8.7	▲14.0
小規模企業	▲4.7	0.0	▲1.6	▲7.0	▲10.1
中小企業	4.2	4.3	4.3	▲8.9	▲15.9
中堅企業	9.3	10.0	10.1	▲8.2	▲10.2
製造業	2.9	2.3	2.7	▲7.0	▲13.9
小規模企業	▲11.1	▲16.0	▲4.3	▲13.0	▲8.7
中小企業	0.7	2.0	2.6	▲8.6	▲17.5
中堅企業	13.4	9.3	5.2	0.0	▲2.9
非製造業	3.1	4.9	4.3	▲9.4	▲14.1
小規模企業	▲4.0	1.4	▲1.3	▲6.4	▲10.2
中小企業	5.9	5.3	5.0	▲9.0	▲15.2
中堅企業	6.9	10.3	12.4	▲12.5	▲14.1

項目	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2019年 10~12月	2020年 4~6月	2020年 7~9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.5	7.8	6.6	▲9.4	▲14.0
	阪神地域	▲1.6	1.1	▲1.8	▲10.8	▲14.3
	播磨地域	6.1	5.6	8.1	▲4.5	▲9.6
	但馬・丹波地域	▲6.7	▲7.3	▲5.0	▲9.5	▲31.7
	淡路地域	2.3	1.1	▲5.3	▲18.8	▲21.8
	製造業	2.9	2.3	2.7	▲7.0	▲13.9
業種別	建設業	8.9	8.0	10.3	4.6	▲4.6
	卸売業	5.1	0.9	▲0.9	▲11.9	▲16.4
	小売業	▲2.6	▲3.5	3.2	▲24.7	▲27.2
	不動産業	2.3	9.6	6.7	▲5.3	▲7.0
	運輸業	0.0	▲1.8	4.1	▲15.9	▲22.2
	宿泊・飲食業	▲5.6	▲13.3	5.9	▲54.5	▲59.1
	医療・福祉	1.9	0.0	3.6	▲11.5	▲17.3
	サービス業	▲2.8	12.6	3.4	▲7.9	▲9.9
	その他	3.1	6.2	0.0	▲15.7	▲19.6

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、19.0ポイント低下の3.6と、不足感は大幅に弱まった。

業種別・・・『製造業』は16.7ポイント低下の0.6、『非製造業』は19.9ポイント低下の4.6となった。

規模別・・・『小規模企業』は3.1、『中小企業』は2.7、『中堅企業』は7.1となっており、『中堅企業』でやや不足感が強い。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で低下し、『神戸地域』は「過剰」の判断に転じた。

業種別・・・すべての業種で低下し、『宿泊・飲食業』、『小売業』、『卸売業』では、過剰の判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、3.2と0.4ポイント不足感がやや弱まる予想となった。

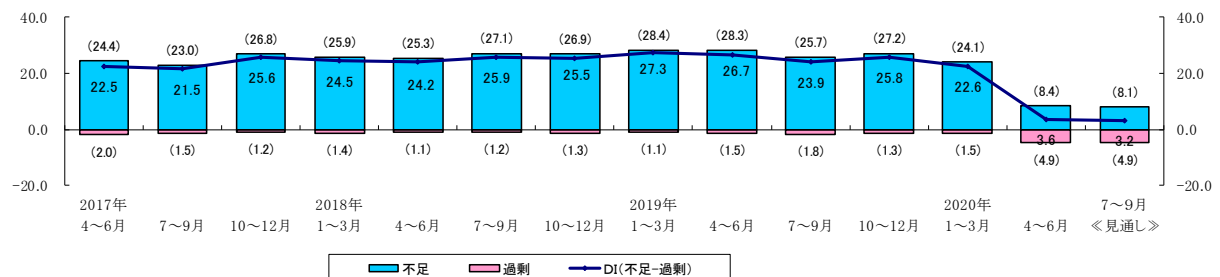
業種別・・・『製造業』は0.6ポイント低下の0.0と過不足なく、『非製造業』は0.3ポイント低下の4.3と不足感は弱まると予想している。

規模別・・・『小規模企業』、『中堅企業』は不足感が強まり、『中小企業』は不足感が弱まると見ている。

項目	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	23.9	25.8	22.6	3.6	3.2
小規模企業	14.3	13.6	11.8	3.1	3.5
中小企業	24.8	27.6	23.6	2.7	1.6
中堅企業	33.3	36.5	33.1	7.1	8.7
製造業	22.6	20.1	17.3	0.6	0.0
小規模企業	11.1	8.0	26.1	4.3	4.3
中小企業	22.5	20.2	16.0	▲0.4	▲2.1
中堅企業	26.8	23.7	18.4	0.0	2.9
非製造業	24.5	27.7	24.5	4.6	4.3
小規模企業	14.6	14.1	10.7	3.0	3.4
中小企業	25.9	30.7	27.0	4.1	3.2
中堅企業	37.0	43.2	40.0	10.9	11.7

項目	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	23.2	26.7	21.4	▲0.3	0.3
	阪神地域	18.8	21.8	16.9	5.7	4.8
	播磨地域	27.4	25.5	25.7	4.5	3.6
	但馬・丹波地域	26.7	40.0	31.7	4.8	6.3
	淡路地域	23.9	31.0	26.6	5.0	4.0
業種別	製造業	22.6	20.1	17.3	0.6	0.0
	建設業	42.6	46.5	47.1	18.3	16.3
	卸売業	12.9	14.1	8.6	▲2.5	▲1.5
	小売業	18.4	22.4	20.2	▲8.6	▲9.9
	不動産業	13.0	8.6	3.9	1.8	1.2
	運輸業	39.2	38.9	34.2	1.6	3.2
	宿泊・飲食業	55.6	46.7	23.5	▲9.1	▲4.5
	医療・福祉	27.8	41.7	34.5	11.5	9.6
	サービス業	23.6	36.1	33.6	6.1	6.1
	その他	22.7	30.2	29.6	9.8	9.8

雇用判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、12.8ポイント低下の▲8.1であった。

業種別・・・『製造業』は中小企業と中堅企業が低下し、全体では▲9.1と12.1ポイント低下した。

『非製造業』は企業規模にかかわらずいずれも低下し、▲7.8と13.1ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』が3.0ポイント低下の▲4.0、『中小企業』が15.3ポイント低下の▲10.2、『中堅企業』が17.0ポイント低下の▲6.3といずれも低下した。

【参考】

地域別・・・全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で低下し、『但馬・丹波地域』はプラスマイナスゼロ、他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)はマイナス判断となった。

業種別・・・すべての業種で低下し、『運輸業』はプラスマイナスゼロ、その他の業種はマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年7月～9月]

全産業・・・先行きは、2.0ポイント低下の▲10.1を見込む。

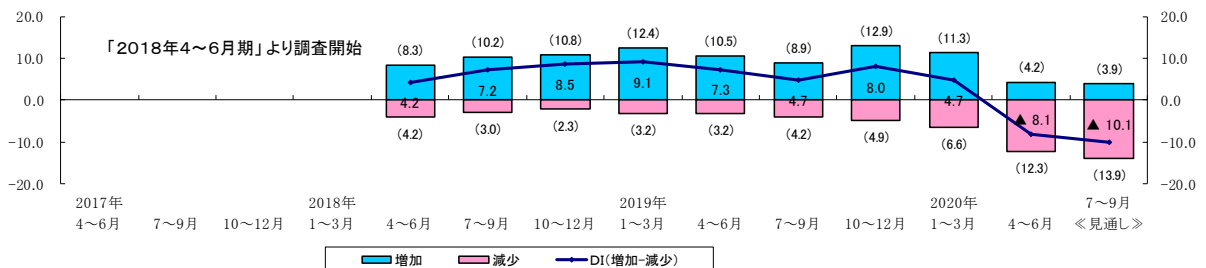
業種別・・・『製造業』は1.2ポイント低下の▲10.3、『非製造業』は2.2ポイント低下の▲10.0を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は1.8ポイント、『中小企業』は2.0ポイント、『中堅企業』は1.0ポイントの低下を予想している。

項目	「増加」-「減少」				
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》
全産業	4.7	8.0	4.7	▲8.1	▲10.1
小規模企業	▲1.0	6.5	▲1.0	▲4.0	▲5.8
中小企業	5.0	5.9	5.1	▲10.2	▲12.2
中堅企業	11.1	17.9	10.7	▲6.3	▲7.3
製造業	9.0	5.7	3.0	▲9.1	▲10.3
小規模企業	▲7.7	4.0	▲9.1	4.3	4.3
中小企業	7.8	2.4	3.3	▲12.8	▲13.2
中堅企業	18.3	17.1	5.3	▲1.5	▲3.0
非製造業	3.0	8.8	5.3	▲7.8	▲10.0
小規模企業	▲0.4	6.7	▲0.3	▲4.7	▲6.7
中小企業	3.6	7.4	6.0	▲9.0	▲11.7
中堅企業	6.9	18.3	13.3	▲8.8	▲9.7

項目	「増加」-「減少」					
	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2020年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.0	9.3	6.9	▲9.4	▲10.0
	阪神地域	3.2	9.9	4.8	▲8.3	▲8.9
	播磨地域	5.2	5.1	1.5	▲7.3	▲10.5
	但馬・丹波地域	10.2	3.6	11.9	0.0	▲4.8
	淡路地域	11.4	11.5	5.3	▲12.0	▲15.0
業種別	製造業	9.0	5.7	3.0	▲9.1	▲10.3
	建設業	4.0	7.2	6.0	▲4.8	▲5.9
	卸売業	1.9	1.0	1.3	▲11.1	▲13.6
	小売業	▲5.4	3.6	▲3.3	▲19.2	▲21.8
	不動産業	▲1.2	9.3	8.6	▲3.1	▲4.3
	運輸業	11.8	16.4	5.6	0.0	▲3.2
	宿泊・飲食業	5.6	13.3	5.9	▲18.2	▲18.2
	医療・福祉	14.8	23.7	18.9	▲3.8	▲9.6
	サービス業	1.9	14.4	7.8	▲7.1	▲12.2
	その他	9.4	14.5	4.2	▲14.0	▲12.0

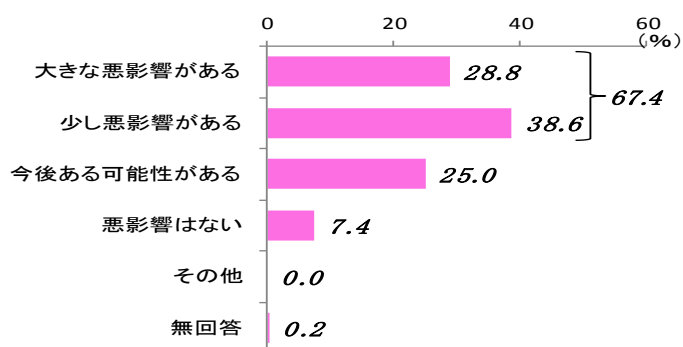
設備投資判断の推移【全産業】



◆ 新型コロナウイルスの影響について

(1) 経営への影響

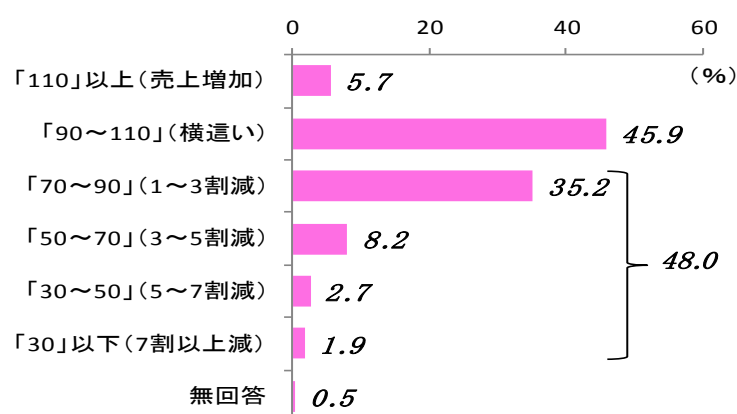
- ・ 新型コロナウイルスの経営への影響について、悪影響があるとする企業は 67.4%（「大きな悪影響がある」28.8%、「少し悪影響がある」38.6%）となり、7割弱の企業に悪影響があるとの結果となった。また、「今後悪影響がある可能性がある」は 25.0%となり、92.4%の企業が現状もしくは今後悪影響はあると考えている。
- ・ 規模別に悪影響のある企業をみると、小規模企業は 60.8%、中小企業は 68.7%、中堅企業が 70.9%となっており、企業規模の大きい企業ほど高い結果となった。
- ・ 悪影響があると回答した先を業種別にみると、宿泊・飲食業が 100.0%、小売業が 93.8%、医療・福祉が 80.8%と、これらの業種の影響度が大きくなっている。



		回答 企業数 (社)	① 大きな悪影 響がある	② 少し悪影 響がある	①+② 悪影響がある	今後ある可能 性がある	悪影響はな い	その他	無回答	合計	
全産業		1,274	28.8	38.6	67.4	25.0	7.4	0.0	0.2	100.0	
規模別	小規模企業	288	23.3	37.5	60.8	24.7	14.6	0.0	0.0	100.0	
	中小企業	770	28.8	39.9	68.7	25.6	5.5	0.0	0.3	100.0	
	中堅企業	196	36.2	34.7	70.9	24.0	5.1	0.0	0.0	100.0	
業種別	製造業	333	32.1	34.8	66.9	28.2	4.2	0.0	0.6	100.0	
	非製造業	建設業	197	11.2	45.7	56.9	35.0	8.1	0.0	0.0	100.0
		卸売業	201	33.8	37.8	71.6	21.9	6.5	0.0	0.0	100.0
		小売業	81	60.5	33.3	93.8	4.9	1.2	0.0	0.0	100.0
		不動産業	172	16.3	38.4	54.7	26.7	18.6	0.0	0.0	100.0
		運輸業	63	25.4	46.0	71.4	27.0	1.6	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	22	90.9	9.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	52	25.0	55.8	80.8	13.5	5.8	0.0	0.0	100.0
		サービス	101	31.7	37.6	69.3	22.8	7.9	0.0	0.0	100.0
その他	51	23.5	37.3	60.8	27.5	11.8	0.0	0.0	100.0		

(2)今年3月の売上水準は（前年同月を100とすると）

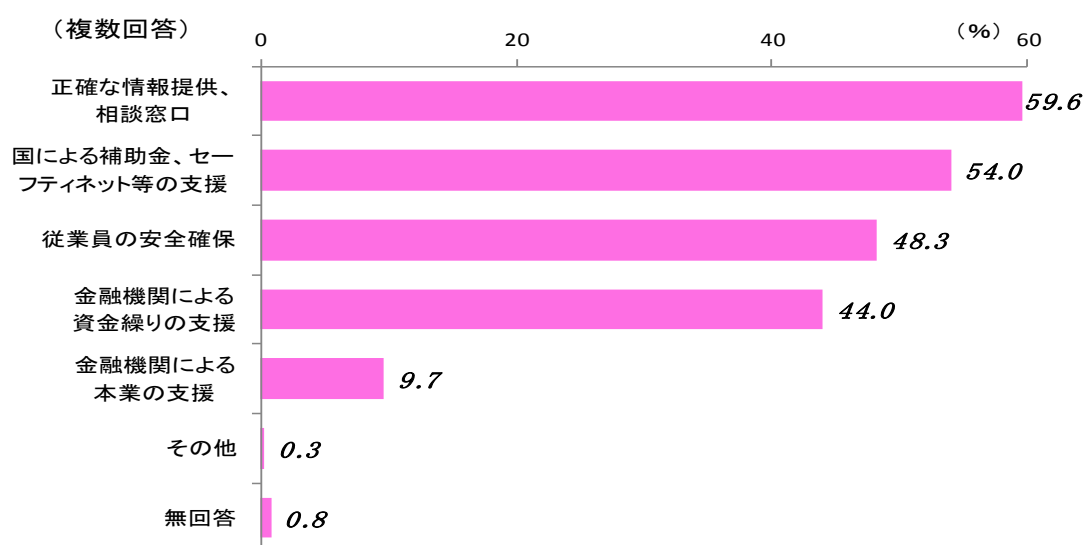
- 今年3月の売上水準は、前年同月を「100」とすると「110」以上（売上増加）が5.7%、「90～100」（横這い）が45.9%、「70～90」（1～3割減）が35.2%、「50～70」（3～5割減）が8.2%、「30～50」（5～7割減）が2.7%、「30」以下（7割以上減）が1.9%となった。全産業において5割弱（48.0%）の企業が1割以上の売上減少となった。
- 規模別に売上水準をみると、「90～110」（横這い）は中堅企業の39.8%に対し、小規模企業が56.6%と高く、また、1割以上売上減の企業は、小規模企業の39.0%に対し、中堅企業が52.6%と高くなっており、企業規模の大きな企業ほど売上減少への影響は大きかったことがうかがえる。
- 1割以上売上減と回答した先を業種別にみても、宿泊・飲食業が95.5%、小売業が75.3%、卸売業が55.2%と、これらの業種の影響度が大きくなっている。



		回答 企業数 (社)	① 「110」以上 (売上増加)	② 「90～110」 (横這い)	③ 「70～90」 (1～3割減)	④ 「50～70」 (3～5割減)	⑤ 「30～50」 (5～7割減)	⑥ 「30」以下 (7割以上 減)	③+④+⑤+ ⑥ 1割以上減	無回答	合計	
全産業		1,274	5.7	45.9	35.2	8.2	2.7	1.9	48.0	0.5	100.0	
規模別	小規模企業	288	4.5	56.6	30.6	6.3	1.4	0.7	39.0	0.0	100.0	
	中小企業	770	5.8	43.4	37.3	7.9	3.1	1.9	50.2	0.5	100.0	
	中堅企業	196	7.1	39.8	34.7	11.7	2.6	3.6	52.6	0.5	100.0	
業種別	製造業	333	6.9	44.1	36.0	8.7	1.8	1.5	48.0	0.9	100.0	
	非製造業	建設業	197	7.6	53.3	34.5	4.1	0.5	0.0	39.1	0.0	100.0
		卸売業	201	6.5	38.3	38.8	10.4	4.0	2.0	55.2	0.0	100.0
		小売業	81	3.7	21.0	45.7	22.2	4.9	2.5	75.3	0.0	100.0
		不動産業	172	2.9	65.1	27.9	2.3	1.7	0.0	31.9	0.0	100.0
		運輸業	63	1.6	46.0	34.9	9.5	3.2	4.8	52.4	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	22	0.0	4.5	22.7	18.2	36.4	18.2	95.5	0.0	100.0
		医療・福祉	52	7.7	48.1	42.3	0.0	0.0	0.0	42.3	1.9	100.0
		サービス	101	5.9	41.6	37.6	6.9	2.0	5.0	51.5	1.0	100.0
その他	51	3.9	58.8	21.6	13.7	0.0	2.0	37.3	0.0	100.0		

(3) 現在、経営において必要なものは

- ・現在、経営において必要なものは、「正確な情報提供、相談窓口」が 59.6%、「国による補助金、セーフティネット等の支援」が 54.0%、「従業員の安全確保」が 48.3%、「金融機関による資金繰りの支援」が 44.0%、「金融機関による本業の支援（ビジネスマッチング等）」が 9.7%という結果になった。
- ・規模別にみると、小規模企業では「金融機関による資金繰りの支援」が 45.8%と中堅企業に比べ高かった。中堅企業では「金融機関による本業の支援（ビジネスマッチング等）」が 14.3%と小規模・中小企業に比べ高い結果となった。小規模企業では当面の資金繰りの要望が中堅企業に比べ高く、中堅企業では本業支援の要望が小規模・中小企業に比べ高いという結果になった。
- ・業種別にみると製造業では「金融機関による本業の支援（ビジネスマッチング等）」が、非製造業の 7.4%の倍以上の 15.9%と高い結果となった。

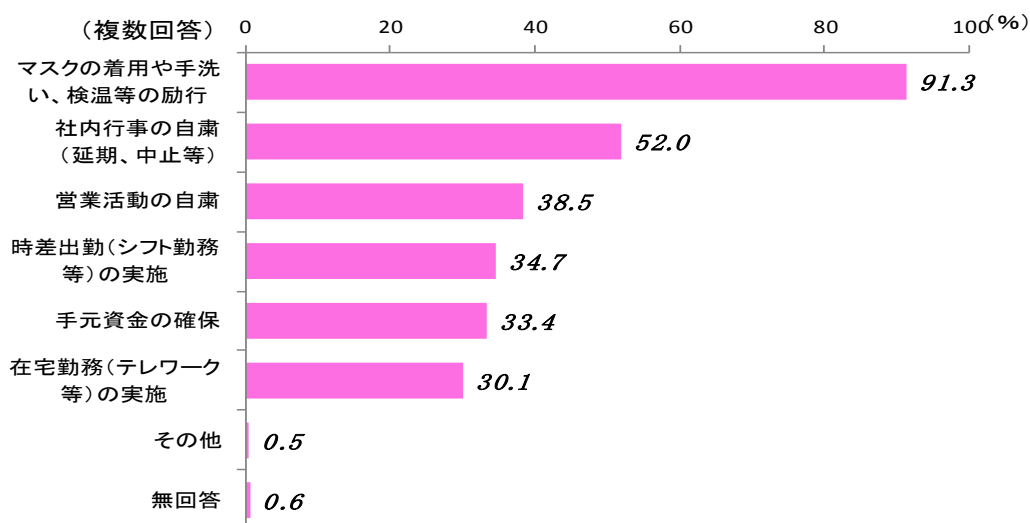


(複数回答) (%)

	回答企業数 (社)	正確な情報提供、相談窓口	国による補助金、セーフティネット等の支援	従業員の安全確保	金融機関による資金繰りの支援	金融機関による本業の支援(ビジネスマッチング等)	その他	無回答
全産業	1,274	59.6	54.0	48.3	44.0	9.7	0.3	0.8
規模別	小規模企業	288	61.5	54.9	32.3	45.8	6.9	1.0
	中小企業	770	58.2	54.0	53.6	44.3	9.6	0.5
	中堅企業	196	60.7	51.5	50.0	40.8	14.3	1.0
業種別	製造業	333	58.6	52.0	51.4	44.4	15.9	1.8
	非製造業	940	60.0	54.8	47.2	43.9	7.4	0.3

(4) 現在、対策として実施しているものは

- ・現在、対策として実施しているものは、「マスクの着用や手洗い、検温等の励行」が 91.3%、「社内行事の自粛」が 52.0%、「営業活動の自粛」が 38.5%、「時差出勤（シフト勤務等）の実施」が 34.7%、「手元資金の確保」が 33.4%、「在宅勤務（テレワーク等）の実施」が 30.1%となった。
- ・規模別では、中堅企業で「時差出勤（シフト勤務等）の実施」が 50.0%、「在宅勤務（テレワーク等）の実施」が 46.9%となっており、約半数の企業が実施していた。
- ・業種別では、各対策の実施している項目の順は、製造業、非製造業ともに変わらないが、実施している比率は、各項目ともに製造業の方が上回る結果となった。

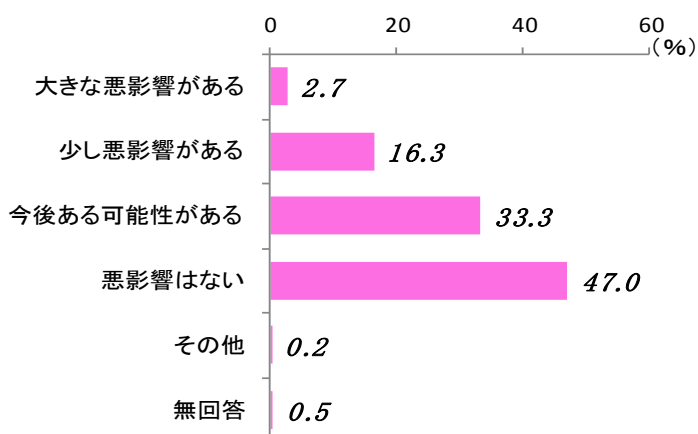


(複数回答) (%)

	回答企業数(社)	マスクの着用や手洗い、検温等の励行	社内行事の自粛（延期、中止等）	営業活動の自粛	時差出勤（シフト勤務等）の実施	手元資金の確保	在宅勤務（テレワーク等）の実施	その他	無回答	
全産業	1,274	91.3	52.0	38.5	34.7	33.4	30.1	0.5	0.6	
規模別	小規模企業	288	89.2	34.4	30.6	23.6	28.1	22.2	0.0	1.4
	中小企業	770	91.4	55.5	40.0	35.3	34.7	29.2	0.6	0.4
	中堅企業	196	94.4	62.8	45.4	50.0	35.2	46.9	1.0	0.0
業種別	製造業	333	93.1	61.0	45.3	39.6	36.6	31.2	0.6	0.9
	非製造業	940	90.7	48.8	36.1	33.0	32.3	29.8	0.5	0.4

(5)「東京オリンピック・パラリンピック」の開催延期による影響

- ・「東京オリンピック・パラリンピック」開催延期による経営への影響は、「大きな悪影響がある」が2.7%、「少し悪影響がある」が16.3%、「現状では悪影響はないが、今後ある可能性がある」が33.3%、「悪影響はない」が47.0%となり、ほとんどの企業が影響ないと判断であった。
- ・規模別にみると小規模企業では、「悪影響がない」が58.0%となり、中小・中堅企業より影響がない企業が多い結果となった。
- ・業種別にみると製造業では、「現状では悪影響はないが、今後ある可能性がある」が39.6%と高く、非製造業では「悪影響はない」が50.2%となり半分以上の企業が影響ないと判断となった。



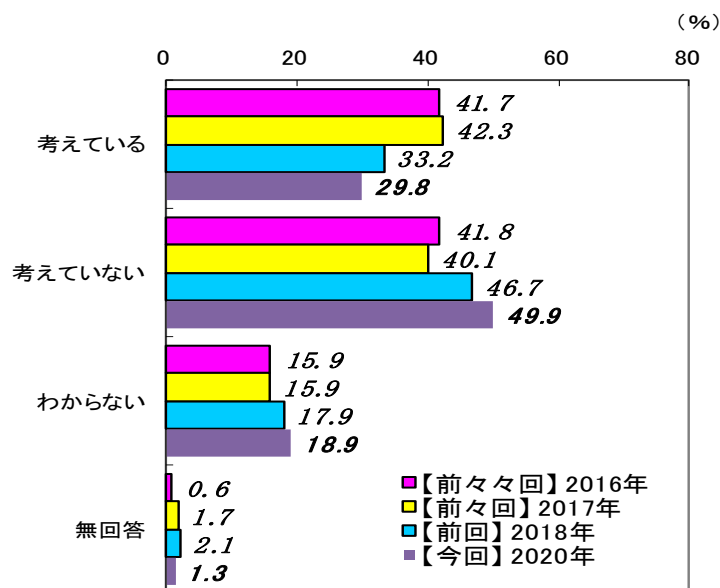
(%)

		回答 企業数 (社)	大きな悪影 響がある	少し悪影響 がある	今後ある可能 性がある	悪影響はな い	その他	無回答	合計
全産業		1,274	2.7	16.3	33.3	47.0	0.2	0.5	100.0
規模別	小規模企業	288	1.0	12.2	28.8	58.0	0.0	0.0	100.0
	中小企業	770	3.1	18.1	34.5	43.5	0.3	0.5	100.0
	中堅企業	196	4.1	14.3	35.7	45.4	0.0	0.5	100.0
業種別	製造業	333	4.2	17.1	39.6	38.1	0.3	0.6	100.0
	非製造業	940	2.2	16.1	31.1	50.2	0.1	0.3	100.0

◆ 事業承継について

(1) 事業承継の検討について

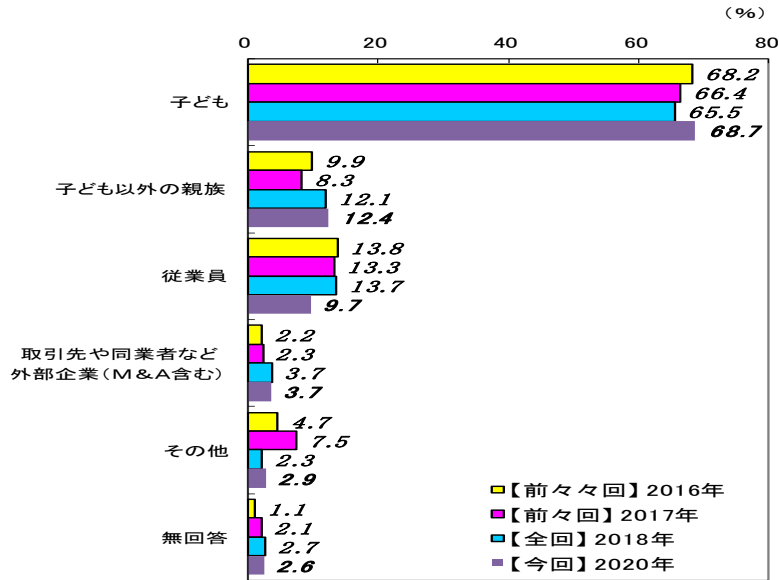
- ・ 事業承継を考えている企業は 29.8%で、2年前の前回調査（33.2%）より 3.4%減少した。
- ・ 規模別に検討している企業をみると、小規模企業は 7.6 ポイント減少の 25.3%、中小企業は 2.6 ポイント減少の 32.1%、中堅企業は 0.4 ポイント増加の 28.6%となった。
- ・ 業種別では、製造業は 2.3 ポイント減少の 32.4%、非製造業は 3.7 ポイント減少の 28.9%の結果となった。



		回答企業数	考えている	考えていない	わからない	無回答	合計
全産業	【前々々回】2016年	(1284)	(41.7)	(41.8)	(15.9)	(0.6)	(100.0)
	【前々回】2017年	(1330)	(42.3)	(40.1)	(15.9)	(1.7)	(100.0)
	【前回】2018年	(1318)	(33.2)	(46.7)	(17.9)	(2.1)	(100.0)
	【今回】2020年	1274	29.8	49.9	18.9	1.3	100.0
小規模企業	【前々々回】2016年	(367)	(39.5)	(43.6)	(16.6)	(0.3)	(100.0)
	【前々回】2017年	(337)	(36.8)	(44.8)	(16.3)	(2.1)	(100.0)
	【前回】2018年	(350)	(32.9)	(48.6)	(16.0)	(2.6)	(100.0)
	【今回】2020年	288	25.3	57.6	16.0	1.0	100.0
中小企業	【前々々回】2016年	(714)	(43.1)	(40.2)	(15.7)	(1.0)	(100.0)
	【前々回】2017年	(772)	(45.2)	(38.6)	(14.8)	(1.4)	(100.0)
	【前回】2018年	(760)	(34.7)	(45.9)	(17.8)	(1.6)	(100.0)
	【今回】2020年	770	32.1	47.1	19.5	1.3	100.0
中堅企業	【前々々回】2016年	(180)	(40.6)	(42.2)	(17.2)	(0.0)	(100.0)
	【前々回】2017年	(209)	(39.2)	(38.8)	(19.6)	(2.4)	(100.0)
	【前回】2018年	(206)	(28.2)	(46.6)	(21.8)	(3.4)	(100.0)
	【今回】2020年	196	28.6	50.0	19.9	1.5	100.0
製造業	【前々々回】2016年	(311)	(46.6)	(37.0)	(15.8)	(0.6)	(100.0)
	【前々回】2017年	(358)	(48.0)	(37.2)	(13.7)	(1.1)	(100.0)
	【前回】2018年	(354)	(34.7)	(43.2)	(20.3)	(1.7)	(100.0)
	【今回】2020年	333	32.4	46.2	19.2	2.1	100.0
非製造業	【前々々回】2016年	(950)	(40.1)	(43.2)	(16.1)	(0.6)	(100.0)
	【前々回】2017年	(962)	(40.2)	(41.2)	(16.7)	(1.9)	(100.0)
	【前回】2018年	(962)	(32.6)	(48.0)	(17.0)	(2.3)	(100.0)
	【今回】2020年	940	28.9	51.3	18.8	1.0	100.0

(2)後継者候補

- ・(1)で「考えている」と回答した 380 社に後継者候補を尋ねたところ、「子ども」が 68.7%で、2年前の前回調査より 3.2 ポイント増加した。
- ・規模別に「子ども」の割合をみると、小規模企業が 80.8%と 8 割を超える。
- ・業種別に「子ども」の割合をみると、非製造業が 69.9%、製造業が 65.7%といずれも高い結果となった。



「考えている」企業		該当企業 合計	子ども	子ども以外 の親族	従業員	取引先や同 業者など外 部企業 (M &A含む)	その他	無回答	合計
全 産 業	【前々々回】 2016年	(535)	(68.2)	(9.9)	(13.8)	(2.2)	(4.7)	(1.1)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(563)	(66.4)	(8.3)	(13.3)	(2.3)	(7.5)	(2.1)	(100.0)
	【前回】 2018年	(438)	(65.5)	(12.1)	(13.7)	(3.7)	(2.3)	(2.7)	(100.0)
	【今回】 2020年	380	68.7	12.4	9.7	3.7	2.9	2.6	100.0
小規模企業	【前々々回】 2016年	(145)	(72.4)	(11.0)	(12.4)	(0.7)	(3.4)	(0.0)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(124)	(71.8)	(8.9)	(8.9)	(0.8)	(4.8)	(4.8)	(100.0)
	【前回】 2018年	(115)	(73.9)	(11.3)	(7.8)	(3.5)	(1.7)	(1.7)	(100.0)
	【今回】 2020年	73	80.8	9.6	6.8	2.7	0.0	0.0	100.0
中小企業	【前々々回】 2016年	(308)	(66.6)	(9.4)	(14.9)	(3.2)	(4.2)	(1.6)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(349)	(63.6)	(8.6)	(15.2)	(2.9)	(8.3)	(1.4)	(100.0)
	【前回】 2018年	(264)	(62.9)	(9.8)	(16.7)	(4.5)	(3.0)	(3.0)	(100.0)
	【今回】 2020年	247	64.8	13.8	10.9	4.0	4.0	2.4	100.0
中堅企業	【前々々回】 2016年	(73)	(65.8)	(9.6)	(13.7)	(1.4)	(8.2)	(1.4)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(82)	(68.3)	(6.1)	(13.4)	(2.4)	(8.5)	(1.2)	(100.0)
	【前回】 2018年	(58)	(60.3)	(24.1)	(12.1)	(0.0)	(0.0)	(3.4)	(100.0)
	【今回】 2020年	56	67.9	10.7	8.9	3.6	1.8	7.1	100.0
製 造 業	【前々々回】 2016年	(145)	(62.1)	(11.0)	(15.2)	(3.4)	(6.2)	(2.1)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(172)	(65.1)	(11.0)	(11.0)	(3.5)	(7.0)	(2.3)	(100.0)
	【前回】 2018年	(123)	(62.6)	(13.8)	(13.0)	(4.9)	(1.6)	(4.1)	(100.0)
	【今回】 2020年	108	65.7	13.0	9.3	2.8	4.6	4.6	100.0
非 製 造 業	【前々々回】 2016年	(381)	(70.6)	(9.4)	(13.4)	(1.8)	(3.9)	(0.8)	(100.0)
	【前々回】 2017年	(387)	(67.2)	(7.0)	(14.5)	(1.6)	(7.8)	(2.1)	(100.0)
	【前回】 2018年	(314)	(66.9)	(11.1)	(14.0)	(3.2)	(2.5)	(2.2)	(100.0)
	【今回】 2020年	272	69.9	12.1	9.9	4.0	2.2	1.8	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2019年 7~9月				2019年 10~12月				2020年 1~3月				2020年 4~6月				2020年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	12.2	74.2	13.6	▲1.5	13.1	70.5	16.4	▲3.4	11.1	68.0	20.9	▲9.9	2.1	38.4	59.5	▲57.4	1.7	31.7	66.7	▲65.0
小規模企業	7.3	76.4	16.3	▲9.0	6.9	75.4	17.7	▲10.7	8.1	73.6	18.3	▲10.2	1.7	44.4	53.8	▲52.1	1.4	38.2	60.4	▲59.0
中小企業	13.2	72.4	14.3	▲1.1	14.6	68.6	16.8	▲2.2	12.5	66.2	21.2	▲8.7	2.1	36.8	61.1	▲59.0	1.4	30.5	68.1	▲66.6
中堅企業	14.5	77.5	7.9	6.6	15.3	71.2	13.5	1.8	10.1	67.2	22.7	▲12.6	3.1	35.7	61.2	▲58.2	3.1	27.0	69.9	▲66.8
製造業	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	8.6	65.1	26.3	▲17.7	3.3	33.7	63.0	▲59.6	2.1	25.0	72.9	▲70.8
小規模企業	0.0	63.0	37.0	▲37.0	0.0	64.0	36.0	▲36.0	8.7	39.1	52.2	▲43.5	8.7	21.7	69.6	▲60.9	8.7	21.7	69.6	▲60.9
中小企業	12.9	70.8	16.2	▲3.3	13.9	63.1	23.0	▲9.1	10.0	65.2	24.8	▲14.8	2.1	34.6	63.2	▲61.1	0.9	26.1	73.1	▲72.2
中堅企業	20.7	65.9	13.4	7.3	11.8	69.7	18.4	▲6.6	3.8	71.8	24.4	▲20.5	5.9	35.3	58.8	▲52.9	4.4	22.1	73.5	▲69.1
非製造業	11.6	76.1	12.3	▲0.7	13.2	72.6	14.1	▲0.9	11.9	69.1	19.0	▲7.0	1.7	40.0	58.3	▲56.5	1.5	34.0	64.5	▲63.0
小規模企業	8.0	77.7	14.2	▲6.2	7.5	76.4	16.1	▲8.6	8.0	76.3	15.7	▲7.7	1.1	46.4	52.5	▲51.3	0.8	39.6	59.6	▲58.9
中小企業	13.4	73.2	13.4	0.0	14.8	71.0	14.1	0.7	13.7	66.8	19.5	▲5.8	2.1	37.8	60.1	▲58.1	1.7	32.5	65.9	▲64.2
中堅企業	11.0	84.1	4.8	6.2	17.1	71.9	11.0	6.2	13.1	65.0	21.9	▲8.8	1.6	35.9	62.5	▲60.9	2.3	29.7	68.0	▲65.6

項目	2019年 7~9月				2019年 10~12月				2020年 1~3月				2020年 4~6月				2020年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	11.1	75.3	13.6	▲2.5	16.6	67.5	15.9	0.7	12.1	63.7	24.2	▲12.1	2.0	32.9	65.0	▲63.0	0.9	31.8	67.3	▲66.5
	阪神地域	13.1	72.8	14.1	▲1.0	11.3	76.5	12.2	▲0.8	10.1	73.7	16.1	▲6.0	1.6	47.0	51.4	▲49.8	1.3	40.0	58.7	▲57.5
	播磨地域	14.2	72.8	13.0	1.2	12.9	67.6	19.5	▲6.7	12.6	65.7	21.7	▲9.1	2.7	40.3	57.0	▲54.3	2.2	29.9	67.9	▲65.6
	但馬・丹波地域	10.0	65.0	25.0	▲15.0	12.7	67.3	20.0	▲7.3	6.7	68.3	25.0	▲18.3	3.2	22.2	74.6	▲71.4	3.2	17.5	79.4	▲76.2
	淡路地域	3.4	88.5	8.0	▲4.6	4.6	78.2	17.2	▲12.6	4.2	80.0	15.8	▲11.6	1.0	31.7	67.3	▲66.3	2.0	21.8	76.2	▲74.3
業種別	製造業	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	8.6	65.1	26.3	▲17.7	3.3	33.7	63.0	▲59.6	2.1	25.0	72.9	▲70.8
	建設業	15.3	76.8	7.9	7.4	19.3	72.2	8.5	10.8	17.9	71.3	10.8	7.2	2.0	55.8	42.1	▲40.1	2.6	43.9	53.6	▲51.0
	卸売業	9.2	77.4	13.4	▲4.1	8.9	67.1	23.9	▲15.0	11.2	62.7	26.2	▲15.0	3.0	29.0	68.0	▲65.0	2.5	23.5	74.0	▲71.5
	小売業	6.6	72.4	21.1	▲14.5	7.1	62.4	30.6	▲23.5	10.5	54.7	34.7	▲24.2	2.5	13.6	84.0	▲81.5	1.2	11.1	87.7	▲86.4
	不動産業	10.2	72.3	17.5	▲7.3	8.5	84.0	7.4	1.1	6.7	79.9	13.4	▲6.7	0.0	54.7	45.3	▲45.3	0.0	51.2	48.8	▲48.8
	運輸業	17.6	72.5	9.8	7.8	12.7	80.0	7.3	5.5	16.4	65.8	17.8	▲1.4	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	25.4	74.6	▲74.6
	宿泊・飲食業	5.6	77.8	16.7	▲11.1	26.7	53.3	20.0	6.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0
	医療・福祉	5.6	90.7	3.7	1.9	20.0	73.3	6.7	13.3	10.9	81.8	7.3	3.6	1.9	38.5	59.6	▲57.7	1.9	40.4	57.7	▲55.8
	サービス業	12.3	78.3	9.4	2.8	14.3	72.3	13.4	0.8	11.0	68.6	20.3	▲9.3	2.0	36.6	61.4	▲59.4	1.0	32.7	66.3	▲65.3
その他	18.2	71.2	10.6	7.6	18.5	70.8	10.8	7.7	11.1	68.1	20.8	▲9.7	2.0	49.0	49.0	▲47.1	2.0	37.3	60.8	▲58.8	

【各種判断】

少、「不足」-「過剰」、「案である」-「苦しい」

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「案である」-「苦しい」

項目	2019年 7~9月				2019年 10~12月				2020年 1~3月				2020年 4~6月				2020年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 案である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	24.6	59.9	15.4	9.2	26.4	56.4	17.3	9.1	23.0	55.6	21.4	1.6	4.9	40.0	55.1	▲50.2	4.0	34.7	61.3	▲57.2
経常利益判断	22.8	61.2	16.0	6.8	23.4	60.2	16.4	7.0	21.1	60.4	18.5	2.6	4.8	42.8	52.4	▲47.6	3.9	38.5	57.5	▲53.6
仕入価格判断	21.7	75.7	2.5	19.2	22.3	73.9	3.8	18.5	19.9	76.1	4.0	15.9	3.1	83.0	13.9	▲10.8	4.1	79.1	16.8	▲12.6
生産判断【製造業のみ】	21.5	66.7	11.8	9.6	20.3	63.0	16.6	3.7	14.2	65.0	20.8	▲6.7	4.5	49.7	45.9	▲41.4	3.8	43.3	52.9	▲49.0
在庫判断	3.0	93.5	3.5	▲0.5	3.4	91.6	5.0	▲1.6	2.8	92.6	4.7	▲1.9	2.6	90.3	7.1	▲4.6	2.4	90.5	7.1	▲4.7
資金繰り判断	9.2	84.6	6.2	3.0	11.2	82.0	6.9	4.3	10.7	82.5	6.8	3.9	5.7	79.9	14.4	▲8.7	4.6	76.7	18.7	▲14.0
雇用判断	25.7	72.5	1.8	23.9	27.2	71.5	1.3	25.8	24.1	74.3	1.5	22.6	8.4	86.7	4.9	3.6	8.1	87.1	4.9	3.2
設備投資判断	8.9	86.9	4.2	4.7	12.9	82.2	4.9	8.0	11.3	82.1	6.6	4.7	4.2	83.5	12.3	▲8.1	3.9	82.2	13.9	▲10.1